

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について  
(臨時報告書)

【様式】

未整備駅名	品川駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：東京都 市区町村：港区
路線名	山手線、京浜東北線、東海道線、横須賀線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	648,506人
鉄道事業者又は軌道経営者	東日本旅客鉄道株式会社
関係自治体	東京都、港区

バリアフリー化に関する現状	
橋上駅：1番線～6番線ホーム（山手線 京浜東北線 東海道線）：EV（基準適合）を設置 段差解消済	
7番線～10番線ホーム（一部の東海道線）：段差未解消	
11番線ホーム～15番線ホーム（東海道線 横須賀線）：EV（基準適合）を設置 段差解消済	

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者（軌道経営者）におかれましては、以下の質問にご回答下さい。（必須）

質問1 未整備駅について、平成22年（注）までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。（該当するものを で囲んで下さい。）

(1) 有 (2)  無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者（軌道経営者）におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

（未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。）

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者（軌道経営者）におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年（注）までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

今後のホームの利用実態に合わせて検討を行います。

質問4 平成23年（注）以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス（スケジュール表等の添付も可）

（未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。）

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。（任意）

都道府県（未整備駅の所在都道府県の記載事項）

質問 未整備駅について、鉄道事業者（軌道経営者）が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。（該当するものを で囲んで下さい。）

(1)  有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

「鉄道駅エレベーター等整備事業実施要綱」に基づき、既存の鉄道駅に車いす対応エレベーターを整備する鉄道事業者（東京都交通局を除く。）及び交通エコロジー・モビリティ財団に補助金を交付した区市町村に対して、補助を行っている。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市区町村（未整備駅の所在市区町村の記載事項）

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。（該当するものを で囲んで下さい。）

(1)  有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者（軌道経営者）が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。（該当するものを で囲んで下さい。）

(1)  有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

今後設置予定の、鉄道事業者、その他事業者、利用者代表等で組織する仮称「バリアフリー推進協議会」において、事業推進のために事業者との調整、要請を行っていきたい。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的に回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	東日本旅客鉄道株式会社 東京支社
都道府県	東京都福祉保健局生活福祉部地域福祉推進課福祉のまちづくり係
市区町村	港区環境・街づくり支援部都市計画課交通対策担当

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。